

## 令和 2 年度

### 日立市上下水道事業会計決算の概要について

# 目次

(水道事業)	ページ	(下水道事業)	ページ
1 水道事業の概況 . . . . .	1	9 下水道事業の概況 . . . . .	11
2 年間給水量、年間有収水量等について . . .	2	10 年間処理水量、年間有収水量等について . . .	12
3 水道事業決算の予算との比較について . . .	3	11 下水道事業決算の予算との比較について . . .	13
4 水道事業の損益計算について . . . . .	5	12 下水道事業の損益計算について . . . . .	15
5 水道事業の負債・資本の状況について . . .	6	13 下水道事業の負債・資本の状況について . . .	16
6 水道事業損益の前年度比較について . . . .	7	14 下水道事業損益の前年度比較について . . . .	17
7 水道事業決算と経営戦略投資・財政計画 比較について . . . . .	8	15 下水道事業決算と経営戦略投資・財政計画 比較について . . . . .	18
8 水道事業のまとめ (日立市監査委員 令和2年度日立市公営 企業会計決算審査意見書(抜粋)) . . . . .	10	16 下水道事業のまとめ (日立市監査委員 令和2年度日立市公営 企業会計決算審査意見書(抜粋)) . . . . .	20

## 1 水道事業の概況

安全でおいしい水を安定的に供給するため、導水施設、浄水場、配水施設、送水管及び配水管の建設及び改良に係る各種事業を推進しました。

導水施設関係では、高揚ポンプ場の特殊電源設備の更新工事等を行いました。

また、浄水場関係では、森山浄水場において原水池の水位計や沈殿池等の流量計を更新したほか、十王浄水場においては、浄水設備を監視制御する装置の更新工事（令和元年度から3年度までの継続事業）などを進めました。

送水施設及び配水施設関係では、浄水場から配水池まで浄水した水を送るためのポンプの更新工事等を行いました。

送水管については、県からの補助金を得て、引き続き、森山浄水場から大沼配水場を結ぶ基幹管路である第7送水管の更新工事を進めました。また、配水池から各配水区域へ水を送る配水管については、緊急度の高い老朽化した管の更新などを行いました。

## 2 年間給水量、年間有収水量等について

### 水道事業業務量及び前年度比較

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	増	減	増	減	増	減
年度末給水人口(人)	170,992		173,303		△ 2,311	98.7
年度末給水件数(件)	84,630		85,202		△ 572	99.3
年間給水量(m <sup>3</sup> )	20,394,654		20,576,714		△ 182,060	99.1
年間1月平均給水量(m <sup>3</sup> )	1,699,555		1,714,726		△ 15,171	99.1
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	18,107,827		18,144,016		△ 36,189	99.8
年間1月平均有収水量(m <sup>3</sup> )	1,508,986		1,512,001		△ 3,015	99.8
有 収 率(%)	88.8		88.2		0.6	100.7
1日最大給水量(m <sup>3</sup> )	6/15	69,636	8/8	63,329	6,307	110.0

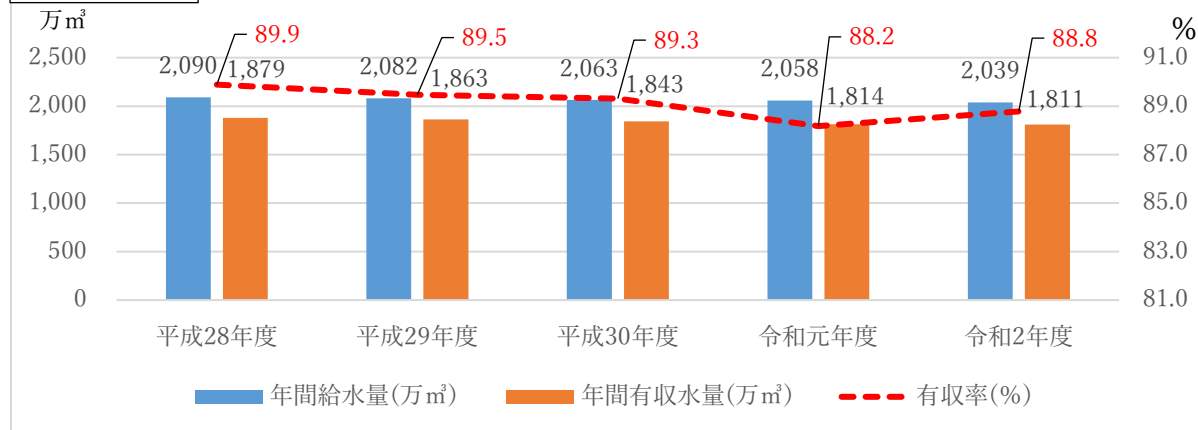
年間給水量は、2,039万4,654 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ18万2,060 m<sup>3</sup>減少しています。コロナ禍による大口事業所等の需要縮小などの影響によるものと推測されます。

年間有収水量は、1,810万7,827 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ3万6,189 m<sup>3</sup>減少していますが、給水量と比べては、減少幅は小さくなっています。

上記の結果、有収率は前年度を0.6ポイント上回り、88.8%となり、令和2年度は有収率の改善が図られました。引き続き水道管の更新を着実に進め、有収率の向上に取り組む必要があります。(類似団体平均 90.0%)

グラフ1

給水量・有収水量・有収率の推移



水道事業の「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった給水量をいいます。

水道事業の「有収率」とは、給水量に占める有収水量の割合をいいます。値が100%に近いほど、つくった水を無駄なく供給し、収益につながっていることを示す指標です。

(算式)

$$\text{有収率} 88.8\% = \frac{\text{有収水量 } 18,107,827 \text{ m}^3}{\text{給水量 } 20,394,654 \text{ m}^3} \times 100$$

### 3 水道事業決算の予算との比較について

#### (1) 収益的収支

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
水道事業収益	3,709,727	3,708,742	99.9%	3,708,630	112	0.0%
営業収益	3,227,902	3,228,047	100.0%	3,244,543	△ 16,496	△ 0.5%
うち給水収益	3,167,853	3,175,367	100.2%	3,185,478	△ 10,111	△ 0.3%
営業外収益	481,825	480,695	99.8%	463,037	17,658	3.8%
特別利益	0	0	—	1,050	△ 1,050	—

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
水道事業費用	3,393,676	3,276,798	96.6%	3,298,328	△ 21,530	△ 0.7%
営業費用	3,089,542	2,992,622	96.9%	3,001,554	△ 8,932	△ 0.3%
営業外費用	286,349	284,176	99.2%	296,774	△ 12,598	△ 4.2%
予備費	17,785	0	—	0	0	—

収益的収支の決算額は、左の表のとおりです。

#### ア 水道事業収益

水道事業収益は、営業収益（水道料金など）、営業外収益（預貯金の利息など）、及び特別利益（土地の売却益）の合計です。令和2年度の決算額は、37億874万2千円でした。

##### ■ 予算額との比較

予算額37億972万7千円に対する執行率は、99.9%でした。

##### ■ 前年度との比較

前年度の決算額37億863万円に対し、11万2千円の増加となり、ほぼ同じ水準でした。

#### イ 水道事業費用

水道事業費用は、営業費用（水道水を作る浄水場の運転などの維持管理経費）及び営業外費用（借入金の利息の支払いなどの費用）の合計です。令和2年度の決算額は、32億7,679万8千円でした。

##### ■ 予算額との比較

予算額33億9,367万6千円に対する執行率は、96.6%でした。

##### ■ 前年度との比較

前年度の決算額32億9,832万8千円に対し、2,153万円の減少（△0.7%）でした。減少の主な要因は、取水に係る動力費（電気料金）や減価償却費などの営業費用の減少、及び借入金の返済に係る支払利息などの営業外費用の減少によるものです。

## (2) 資本的収支

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
水道事業資本的収入	1,380,031	1,120,587	81.2%	1,019,913	100,674	9.9%
企業債	1,143,900	955,200	83.5%	906,000	49,200	5.4%
負担金	58,563	54,074	92.3%	41,535	12,539	30.2%
国県補助金	164,571	98,316	59.7%	60,115	38,201	63.5%
一般会計補助金	12,997	12,997	100.0%	11,768	1,229	10.4%
固定資産売却代金	0	0	—	495	△ 495	—

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
水道事業資本的支出	3,306,695	2,842,904	86.0%	2,476,139	366,765	14.8%
建設改良費	2,260,474	1,796,683	79.5%	1,380,856	415,827	30.1%
企業債償還金	1,039,485	1,039,485	100.0%	1,095,074	△ 55,589	△ 5.1%
国県補助金返還金	6,736	6,736	100.0%	209	6,527	—

(単位 千円)

項目	資本的収入 (A)	資本的支出 (B)	(A) - (B)
資本的収支不足額	1,120,587	2,842,904	△ 1,722,317

資本的収支の決算額は、左の表のとおりです。

## ア 水道事業資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債、負担金、国県補助金、一般会計補助金などです。令和2年度の決算額は、11億2,058万7千円でした。

## ■ 予算額との比較

予算額13億8,003万1千円に対する執行率は、81.2%でした。

## ■ 前年度との比較

前年度の決算額10億1,991万3千円に対し、1億67万4千円の増加(9.9%増)でした。増加の主な要因は、企業債などが増加したことによるものです。

## イ 水道事業資本的支出

資本的支出とは、水道施設の更新や借り入れた企業債等の償還(返済)などの支出で、令和2年度の決算額は、28億4,290万4千円でした。

## ■ 予算額との比較

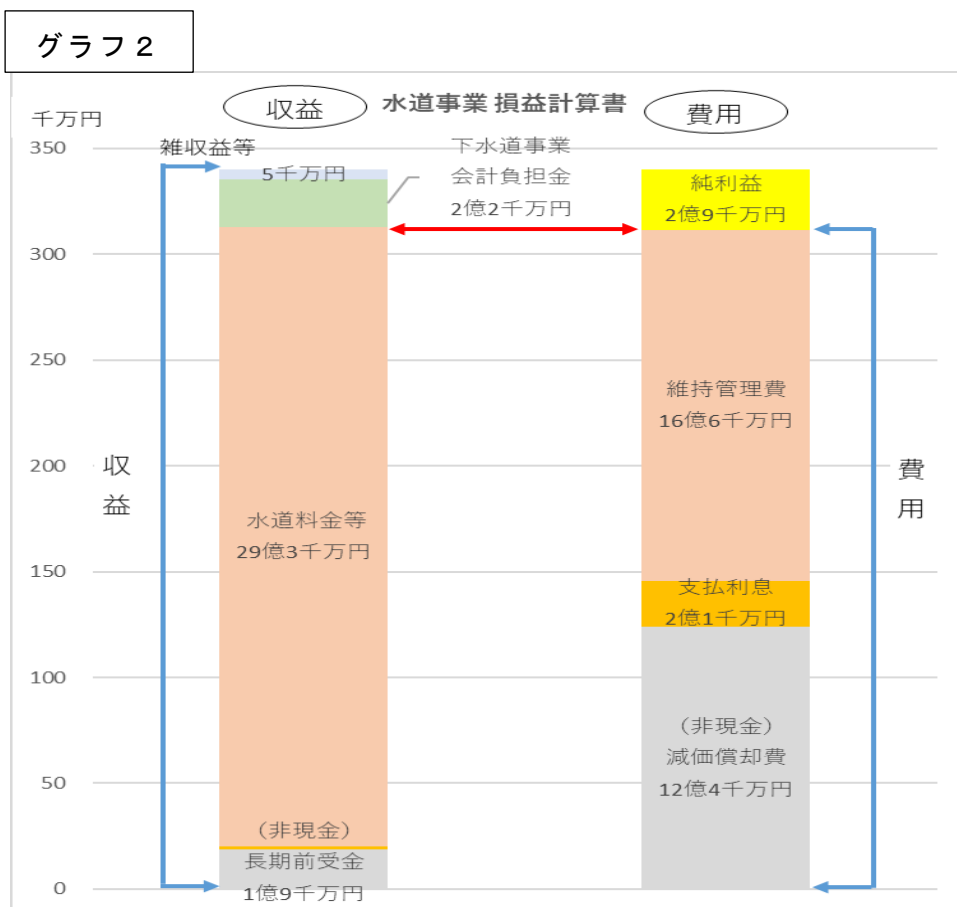
予算額33億669万5千円に対する執行率は、86.0%でした。

## ■ 前年度との比較

前年度の決算額24億7,613万9千円に対し、3億6,676万5千円の増加(14.8%増)でした。増加の主な要因は、送水管や配水管の更新に係る工事費用が増加したことなどによるものです。

資本的収支の差である不足額17億2,231万7千円は、留保している自己資金から全額補填しています。

#### 4 水道事業の損益計算について



#### 純利益の推移

(単位 万円)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
純利益	4 億 2,746	4 億 6,984	4 億 3,908	3 億 21	2 億 8,884

令和 2 年度水道事業の損益計算書は、グラフ 2 のとおりです。

水道料金等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却費を賄い、約 2 億 9 千万円の純利益が生じました。

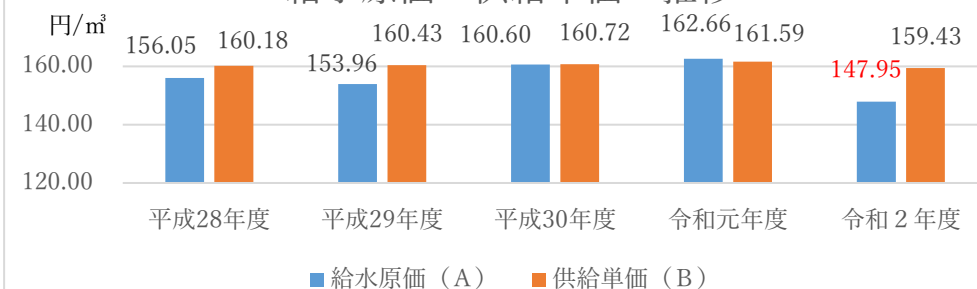
給水原価及び供給単価の推移は、グラフ 3 のとおりです。

令和 2 年度の給水原価は 147.95 円/m<sup>3</sup>、供給単価は 159.43 円/m<sup>3</sup>となった結果、給水原価が供給単価を 11.48 円/m<sup>3</sup>下回りました。(給水原価類似団体平均 161.03 円/m<sup>3</sup>)

これは、令和元年度に給水原価が供給単価を上回ったことを受け、給水原価を分析し、経理上の仕分けとして料金収納事務に係る経費など一旦水道事業において支出している上下水道事業に共通する経費について、この経費の下水道分を原価計算から控除することとしたことから、給水原価が引き下げられたことによるものです。しかし、人口減少に伴う給水量の減少により有収水量の減少傾向は今後も続くと思込まれるため、更なる費用の削減に取り組むとともに、中長期的には水道料金の見直しについて検討する必要があります。

#### グラフ 3

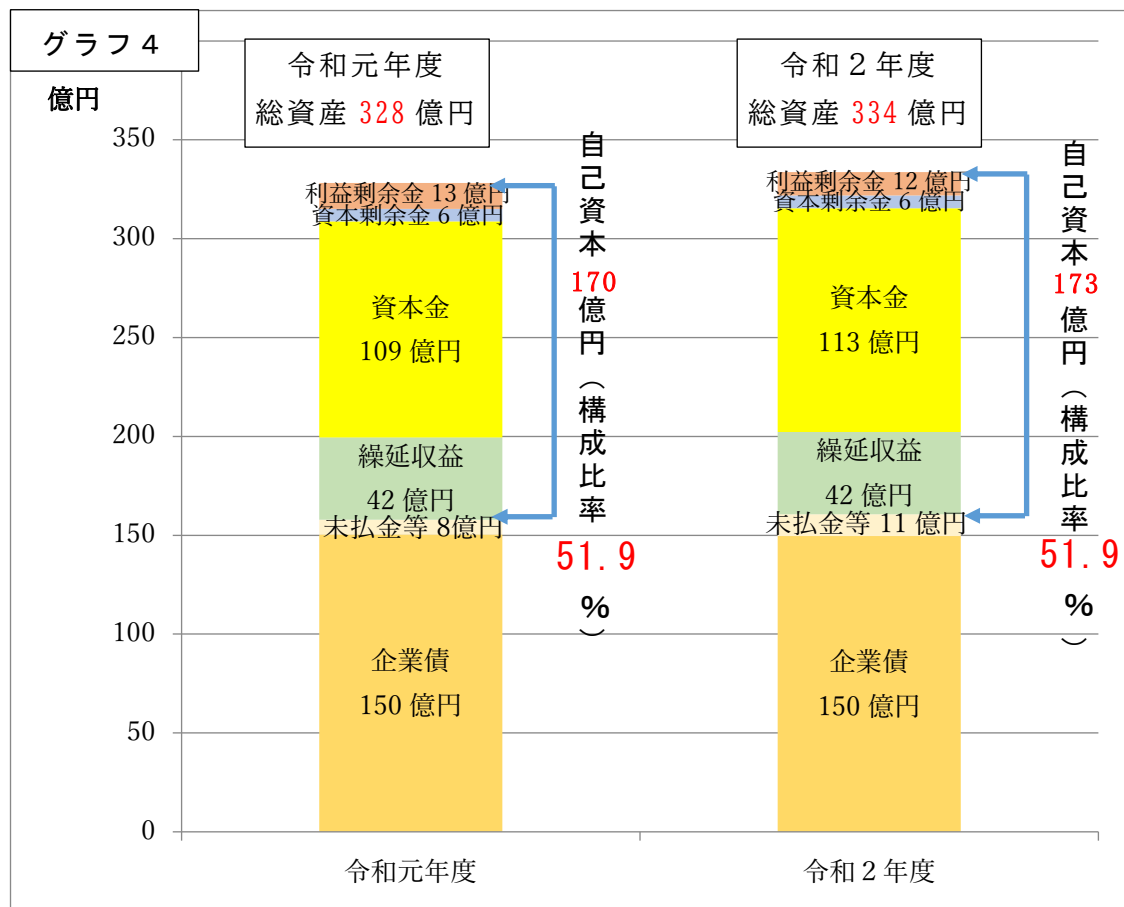
#### 給水原価・供給単価の推移



(単位 円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
給水原価 (A)	156.05	153.96	160.60	162.66	147.95
供給単価 (B)	160.18	160.43	160.72	161.59	159.43
(B) - (A)	4.13	6.47	0.12	△ 1.07	11.48

## 5 水道事業の負債・資本の状況について



## 企業債残高の推移

(単位 万円)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企業債	153 億 9,691	154 億 5,611	152 億 3,277	150 億 4,369	149 億 5,941

令和 2 年度 水道事業の財政状態を示す貸借対照表の負債・資本の合計及び内訳は、グラフ 4 のとおりです。

水道施設の総資産約 334 億円に占める自己資本<sup>※1</sup>は、前年度に比べ資本金などが約 3 億円増加し、約 173 億円でした。財政状態の健全性を示す指標である自己資本構成比率<sup>※2</sup>は、前年度と同率の 51.9% でした。水道管などの更新事業を進めており、このための資金として企業債を借入れていることから、類似団体平均値を下回っている状況にあります。(類似団体平均 69.7%)

## ※1 自己資本

資産を構成する資金のうち、返済する必要がない資金をいい、貸借対照表の資本金、剰余金、繰延収益の合計額をいう。

## ※2 自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合で高いほうが良い。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債で調達しているため低くなりやすい。



## 6 水道事業損益の前年度比較について（消費税抜き）

### (1) 収益の部

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
<b>1 営業収益</b>	<b>2,935,979,269</b>	<b>2,987,364,845</b>	<b>△ 51,385,576</b>	<b>△ 1.7</b>		
(1)給水収益（水道料金）	2,886,871,033	2,931,823,743	△ 44,952,710	△ 1.5		
(2)受託工事収益	663,226	2,148,322	△ 1,485,096	△ 69.1		
(3)一般会計負担金	6,333,910	6,735,280	△ 401,370	△ 6.0		
(4)その他の営業収益（加入金、手数料）	42,111,100	46,657,500	△ 4,546,400	△ 9.7		
<b>2 営業外収益</b>	<b>464,970,205</b>	<b>450,243,872</b>	<b>14,726,333</b>	<b>3.3</b>		
(1)受取利息及び配当金	513,353	614,333	△ 100,980	△ 16.4		
(2)他会計負担金	221,859,143	213,755,535	8,103,608	3.8		
(3)長期前受金戻入	187,896,577	184,806,022	3,090,555	1.7		
(4)雑収益	48,963,794	45,163,967	3,799,827	8.4		
(5)一般会計補助金	5,737,338	5,904,015	△ 166,677	△ 2.8		
<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>1,050,572</b>	<b>△ 1,050,572</b>	<b>—</b>		
<b>収益の合計</b>	<b>3,400,949,474</b>	<b>3,438,659,289</b>	<b>△ 37,709,815</b>	<b>△ 1.1</b>		

### (2) 費用の部

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
<b>1 営業費用</b>	<b>2,895,682,591</b>	<b>2,914,906,940</b>	<b>△ 19,224,349</b>	<b>△ 0.7</b>		
(1)原水及び浄水費	792,756,731	853,105,217	△ 60,348,486	△ 7.1		
(2)配水費	225,197,971	196,290,069	28,907,902	14.7		
(3)給水費	153,809,989	139,415,547	14,394,442	10.3		
(4)受託工事費	537,000	1,835,000	△ 1,298,000	△ 70.7		
(5)業務費	232,225,715	224,685,299	7,540,416	3.4		
(6)総係費	250,063,192	231,272,289	18,790,903	8.1		
(7)減価償却費	1,214,324,807	1,234,191,412	△ 19,866,605	△ 1.6		
(8)資産減耗費	26,767,186	34,112,107	△ 7,344,921	△ 21.5		
<b>2 営業外費用</b>	<b>216,420,006</b>	<b>223,540,584</b>	<b>△ 7,120,578</b>	<b>△ 3.2</b>		
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	214,035,697	222,763,603	△ 8,727,906	△ 3.9		
(2)雑支出	2,384,309	776,981	1,607,328	206.9		
<b>費用の合計</b>	<b>3,112,102,597</b>	<b>3,138,447,524</b>	<b>△ 26,344,927</b>	<b>△ 0.8</b>		

### (3) 損益

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
<b>営業利益(営業収益－営業費用)</b>	<b>40,296,678</b>	<b>72,457,905</b>	<b>△ 32,161,227</b>	<b>△ 44.4</b>		
<b>営業外利益(営業外収益－営業外費用)</b>	<b>248,550,199</b>	<b>226,703,288</b>	<b>21,846,911</b>	<b>9.6</b>		
<b>経常利益(営業利益＋営業外利益)</b>	<b>288,846,877</b>	<b>299,161,193</b>	<b>△ 10,314,316</b>	<b>△ 3.4</b>		
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>1,050,572</b>	<b>△ 1,050,572</b>	<b>—</b>		
<b>当年度純利益(経常利益＋特別利益)</b>	<b>288,846,877</b>	<b>300,211,765</b>	<b>△ 11,364,888</b>	<b>△ 3.8</b>		

## ア 営業利益

営業利益は、令和元年度決算と比べ約 3,216 万円減少（△44.4%）し、4,029 万 6,678 円でした。

減少の主な要因は、営業費用が、動力費や減価償却費等の減少などにより、約 1,922 万円減少したものの、営業収益が、コロナ禍による大口事業所等の水需要縮小などの影響に伴い、給水収益が約 4,495 万円減少（△1.5%）したことなどにより、約 5,139 万円減少（△1.7%）したことによるものです。

## イ 営業外利益

営業外利益は、令和元年度決算と比べ約 2,185 万円増加（9.6%増）し、2 億 4,855 万 199 円でした。

増加の主な要因は、営業外収益が、下水道事業会計負担金などの他会計負担金等の増加により、約 1,473 万円増加（3.3%増）したことに加え、営業外費用が、支払利息の減少などにより約 712 万円減少（△3.2%）したことによるものです。

## ウ 経常利益

この結果、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は、令和元年度決算と比べ約 1,031 万円減少（△3.4%）し、2 億 8,884 万 6,877 円でした。

## エ 特別利益

令和 2 年度は、特別利益はありませんでした（令和元年度の特別利益は、土地の売却益）。

## オ 当年度純利益

以上の結果、当年度純利益は、経常利益と同額の 2 億 8,884 万 6,877 円となり、令和元年度決算と比べ、約 1,136 万円減少（△3.8%）でした。

## 7 水道事業決算と経営戦略投資・財政計画比較について

### (1) 収益的収支（消費税抜き）

（単位 千円）

項目		決算	経営戦略	比較	比率	
収益的収入	給水収益(水道料金)	2,886,871	2,876,058	10,813	0.4%	
	その他	加入金	35,712	52,625	△ 16,913	△ 32.1%
		手数料	6,399	8,019	△ 1,620	△ 20.2%
		一般会計負担金等	233,930	233,780	150	0.1%
		長期前受金戻入	187,897	185,056	2,841	1.5%
		その他	50,140	51,914	△ 1,774	△ 3.4%
		小計	514,078	531,394	△ 17,316	△ 3.3%
	収入合計 A	3,400,949	3,407,452	△ 6,503	△ 0.2%	
収益的支出	維持管理費	職員給与費	545,524	600,089	△ 54,565	△ 9.1%
		委託料	272,464	250,156	22,308	8.9%
		修繕費	396,204	406,856	△ 10,652	△ 2.6%
		動力費	244,294	292,881	△ 48,587	△ 16.6%
		薬品費	40,687	36,721	3,966	10.8%
		その他	157,801	183,801	△ 26,000	△ 14.1%
		小計	1,656,974	1,770,504	△ 113,530	△ 6.4%
	減価償却費等	1,241,092	1,303,132	△ 62,040	△ 4.8%	
	支払利息	214,036	225,775	△ 11,739	△ 5.2%	
	支出合計 B	3,112,102	3,299,411	△ 187,309	△ 5.7%	
収支差引 (A-B)		288,847	108,041	180,806	167.3%	

### ア 収益的収入

経営戦略における投資・財政計画で見込んだ額（以下「計画額」という。）34億745万2千円との比較では、給水収益が増となったものの、加入金などの減により、650万3千円下回りました。

#### 【主な増減理由】

#### ■ 給水収益

給水件数が、人口減少を踏まえた経営戦略の推計値を上回ったことによる基本料金の増（戦略82,291件→決算84,630件）

#### ■ 加入金

住宅等の建築需要の縮小に伴い、加入件数が、経営戦略の推計値を下回ったことによる減（戦略984件→決算584件）

### イ 収益的支出

計画額32億9,941万1千円との比較では、主に職員人件費や修繕費等の減により、1億8,730万9千円下回りました。

#### 【主な増減理由】

#### ■ 職員給与費

職員数の減少等による減

#### ■ 動力費

長期契約に伴う割引により契約単価が下がったことによる電気料金の減

#### ■ 減価償却費等

第7送水管更新工事の完了が翌年度になったことなどに伴う減価償却費等の減

(2) 資本的収支（消費税込み）

（単位 千円）

項目		決算	経営戦略	比較	比率	
資本的収入	企業債	955,200	1,888,800	△ 933,600	△ 49.4%	
	負担金	一般会計負担金	47,475	39,287	8,188	20.8%
		工事負担金	6,599	4,272	2,327	54.5%
		小計	54,074	43,559	10,515	24.1%
	国県補助金	98,316	176,576	△ 78,260	△ 44.3%	
	一般会計補助金	12,997	12,997	0	0.0%	
	合計 C	1,120,587	2,121,932	△ 1,001,345	△ 47.2%	
資本的支出	建設改良費	1,777,626	2,706,619	△ 928,993	△ 34.3%	
	水源及び配水施設費	・浄水課所管分	990,671	2,037,117	△ 1,046,446	△ 51.4%
		・水道課所管分	505,519	484,904	20,615	4.3%
		・利子償還	484,853	1,548,843	△ 1,063,990	△ 68.7%
		・配水管布設費	299	3,370	△ 3,071	△ 91.1%
	固定資産購入費	786,955	669,502	117,453	17.5%	
	固定資産購入費	19,057	45,039	△ 25,982	△ 57.7%	
	企業債償還金	1,039,485	1,039,485	0	0.0%	
	国県補助金返還金	6,736	0	6,736	皆増	
	合計 D	2,842,904	3,791,143	△ 948,239	△ 25.0%	
収支差引 (C-D)	△ 1,722,317	△ 1,669,211	△ 53,106	3.2%		
資金残高	1,650,941	1,195,585	455,356	38.1%		

ア 資本的収入

計画額 21 億 2,193 万 2 千円との比較では、主に企業債や国県補助金の減により、10 億 134 万 5 千円下回りました。

【主な増減理由】

- 企業債 対象工事費の減少による借入額の減
- 国県補助金 対象工事費の減少による県補助金の減

イ 資本的支出

計画額 37 億 9,114 万 3 千円との比較は、主に建設改良費の減により、9 億 4,823 万 9 千円下回りました。

【主な増減理由】

- 建設改良費 第 2 導水管更新工事の実施時期の見直しに伴う工事費及び土地購入費の減

ウ 資本的収支不足額

この結果、資本的収支の差である資本的収支不足額は、計画額を 5,310 万 6 千円下回りました。

資金残高について

以上の結果から、計画額 11 億 9,558 万 5 千円を 4 億 5,535 万 6 千円上回る 16 億 5,094 万 1 千円の資金残高を確保しました。

## 8 水道事業のまとめ（日立市監査委員 令和2年度日立市公営企業会計決算審査意見書（抜粋））

### （経営状況）

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、前年度と比較すると、総収益が、主たる営業収益である給水収益の減などにより、前年度と比較し 3,771 万円(1.1%)減少し、総費用については、原水及び浄水費の動力費や減価償却費、企業債支払利息の減などにより、2,634 万 5 千円(0.8%)の減少となったことから、純利益は、前年度と比較して 1,136 万 5 千円(3.8%)の減となっている。これにより、経常収支比率は、前年度より 0.2 ポイント下回る 109.3%となっている。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 24 億 9,573 万 3 千円と前年度より 9,778 万 1 千円(4.1%)増加しており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

### （今後の展望）

今後の水道事業を展望すると、令和2年度は、コロナ禍による外出自粛や在宅勤務の拡大等により、家庭での給水量は増加に転じたが、大口事業所等の需要縮小により全体の給水量は減少しており、今後の人口減少等を考慮すると給水収益等の増収は難しい状況にある。

一方で、老朽化が進む水道施設の修繕、更新や耐震化を進めるため、今後とも多額の経費が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このような状況を踏まえ、引き続き、経常経費の節減や第8次行財政改革に掲げる事業効率化への取り組みを着実に進めるとともに、将来の健全経営に向け、以下の三点に留意した事業運営に努められたい。

一点目は、「**有収率の更なる向上**」である。

令和2年度の有収率は 88.8%と4年ぶりに上昇に転じたが、令和元年度の類似都市の平均値 90.0%を下回っている状況にある。有収率は、事業効率性の指標となり、値が高いほど漏水等が少なく、施設の稼働が収益につながっていることを表すものであることから、有収率の更なる向上に向け、引き続き、効果的な漏水対策の実施と迅速かつ計画的な施設更新事業の推進に努められたい。

二点目は、「**効率的な管路更新事業の推進**」である。

本市は、耐用年数を超えた管路延長の割合を示す「管路経年化率」が類似団体平均値と比較して高く、また、昨年6月に発生した大規模な漏水事故等を未然に防ぐ予防保全の観点からも、常に管路の劣化状況等を把握し、リスク評価と優先順位に基づく効率的かつ計画的な老朽管路の更新と施設の耐震化の推進に努めていただきたい。

三点目は、「**安定水源の確保と施設の最適化**」である。

昨年12月に、塩分遡上対策として6年連続となる久慈川取水口付近への土堰堤設置を実施しており、安定水源の確保は重要かつ喫緊の課題となっている。そのような中、令和2年度において、将来の水需要予測に基づく、水源確保の方向性や市内浄水施設の規模、配置方針など、水道施設整備のあり方について詳細な検討を進めたところであり、今後更なる精査を進め、安定水源の確保のみならず、経営の効率化と施設の最適化に努められたい。

## 9 下水道事業の概況

中央処理区については、池の川処理場の最終沈殿池設備の改築工事等を進めました。また、管渠施設では、老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を行いました。

流域関連処理区については、金井戸ミニポンプ場の長寿命化工事を実施しました。また、管渠施設では、耐震化工事と老朽化した管渠の改築工事を行いました。

茨城県施行の那珂久慈流域下水道建設事業関係では、処理場工事等の事業費に対し所定の負担金を支出しました。

雨水対策事業としては、舟入川において老朽化した雨水管渠の改築工事を行いました。

### 10 年間処理水量、年間有収水量等について

※北部地区（日立・高萩広域下水道組合所管地区）は除く。

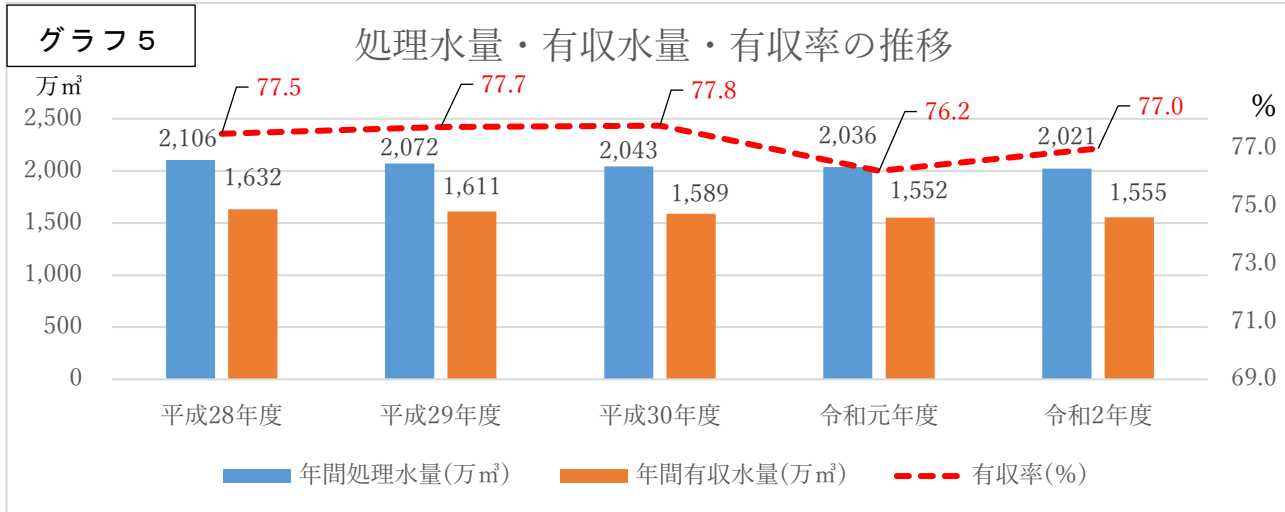
下水道事業業務量及び前年度比較

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率(%)
年度末水洗化人口(人)	129,184	131,057	△ 1,873	98.6
年度末水洗化戸数(戸)	84,902	84,690	212	100.3
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	20,206,733	20,361,268	△ 154,535	99.2
年間1月平均処理水量(m <sup>3</sup> )	1,683,894	1,696,772	△ 12,878	99.2
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	15,553,258	15,515,382	37,876	100.2
年間1月平均有収水量(m <sup>3</sup> )	1,296,105	1,292,949	3,156	100.2
有収率(%)	77.0	76.2	0.8	101.0
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	10/10 71,940	10/25 85,890	△ 13,950	83.8

年間処理水量は、2,020万6,733 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ15万4,535 m<sup>3</sup>減少しています。コロナ禍による大口事業所等の水道使用量の減少などの影響に加え、前年度に比べて大雨に伴う地下水の浸入が少なかったことによるものと推測されます。

一方、年間有収水量については、1,555万3,258 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ3万7,876 m<sup>3</sup>増加しました。

上記の結果、有収率は前年度を0.8ポイント上回り、77.0%となりました。(類似団体平均 78.7%)



下水道事業の「有収水量」とは、下水道使用料徴収の対象となった処理水量をいいます。

下水道事業の「有収率」とは、処理水量に占める有収水量の割合をいいます。値が100%に近いほど、地下水などの浸入が少なく、処理した水が収益につながっていることを示す指標です。

(算式)

$$\text{有収率 } 77.0\% = \frac{\text{有収水量 } 15,553,258 \text{ m}^3}{\text{処理水量 } 20,206,733 \text{ m}^3} \times 100$$

## 11 下水道事業決算の予算との比較について

### (1) 収益的収支

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
下水道事業収益	4,069,136	4,099,172	100.7%	4,092,571	6,601	0.2%
営業収益	2,785,477	2,817,347	101.1%	2,806,538	10,809	0.4%
うち下水道使用料	2,723,740	2,757,000	101.2%	2,749,134	7,866	0.3%
営業外収益	1,283,659	1,281,825	99.9%	1,277,965	3,860	0.3%
特別利益	0	0	—	8,068	△ 8,068	—

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
下水道事業費用	3,732,886	3,667,354	98.2%	3,664,196	3,158	0.1%
営業費用	3,421,826	3,380,955	98.8%	3,336,217	44,738	1.3%
営業外費用	292,874	286,399	97.8%	327,979	△ 41,580	△ 12.7%
予備費	18,186	0	—	0	0	—

収益的収支の決算額は、左の表のとおりです。

#### ア 下水道事業収益

下水道事業収益は、営業収益（下水道使用料など）、営業外収益（預貯金の利息など）、及び特別利益（過年度収益の修正）の合計です。令和2年度の決算額は、40億9,917万2千円でした。

##### ■ 予算額との比較

予算額40億6,913万6千円に対する執行率は、100.7%でした。

##### ■ 前年度との比較

前年度の決算額40億9,257万1千円に対し、660万1千円の増加（0.2%増）でした。増加の主な要因は、令和元年度の消費税率の改定（令和元年10月改定）の影響に伴う下水道使用料の増加等によるものです。

#### イ 下水道事業費用

下水道事業費用は、営業費用（汚水を処理する下水処理場の運転などの維持管理経費）及び営業外費用（借入金の利息の支払いなどの費用）の合計です。令和2年度の決算額は、36億6,735万4千円でした。

##### ■ 予算額との比較

予算額37億3,288万6千円に対する執行率は、98.2%でした。

##### ■ 前年度との比較

前年度の決算額36億6,419万6千円に対し、315万8千円増加（0.1%増）でほぼ前年度並みとなりました。

## (2) 資本的収支

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
下水道事業資本的収入	2,391,778	1,535,674	64.2%	947,038	588,636	62.2%
企業債	1,054,400	599,300	56.8%	279,800	319,500	114.2%
国県補助金	1,093,528	686,432	62.8%	338,687	347,745	102.7%
負担金	161,065	166,614	103.4%	195,991	△ 29,377	△ 15.0%
一般会計補助金	82,785	83,328	100.7%	132,560	△ 49,232	△ 37.1%
一般会計長期借入金	0	0	—	0	0	—

(単位 千円)

項目	予算額 A	決算額 B	執行率 C=B÷A	前年度 決算額 D	決算額 増減 E=B-D	前年度比 E÷D
下水道事業資本的支出	3,787,341	2,831,170	74.8%	2,151,385	679,785	31.6%
中央処理区改良費	1,665,554	1,227,882	73.7%	577,881	650,001	112.5%
流域下水道建設費	230,129	123,492	53.7%	195,503	△ 72,011	△ 36.8%
雨水対策費	545,649	155,556	28.5%	35,826	119,730	334.2%
調査費	52,844	31,075	58.8%	34,430	△ 3,355	△ 9.7%
企業債償還金	1,293,165	1,293,165	100.0%	1,307,745	△ 14,580	△ 1.1%

(単位 千円)

項目	資本的収入※ (A)	資本的支出 (B)	(A) - (B)
資本的収支不足額	1,534,939	2,831,170	△ 1,296,231

※翌年度へ繰り越される支出の財源に充当される額 735千円 を除く。

資本的収支の決算額は、左の表のとおりです。

## ア 下水道事業資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債、国県補助金、負担金、一般会計補助金などで、下水道施設の更新などの財源になります。令和2年度の決算額は、15億3,567万4千円でした。

## ■ 予算額との比較

予算額23億9,177万8千円に対する執行率は、64.2%でした。

## ■ 前年度との比較

前年度の決算額9億4,703万8千円に対し、5億8,863万6千円の増加(62.2%増)でした。増加の主な要因は、前年度繰越分の対象工事の完了などに伴い、企業債や国県補助金が増加したことなどによるものです。

## イ 下水道事業資本的支出

資本的支出とは、下水道施設の更新や、借り入れた企業債等の償還(返済)などの支出で、令和2年度の決算額は、28億3,117万円でした。

## ■ 予算額との比較

予算額37億8,734万1千円に対する執行率は、74.8%でした。

## ■ 前年度との比較

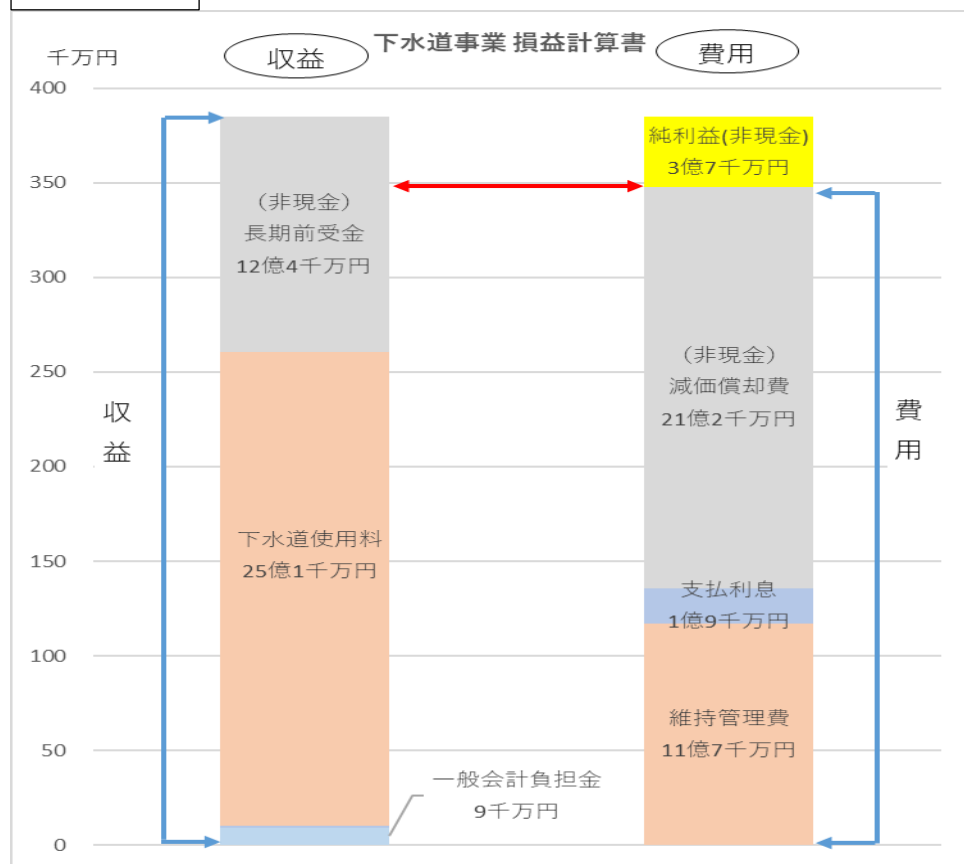
前年度の決算額21億5,138万5千円に対し、6億7,978万5千円の増加(31.6%増)でした。増加の主な要因は、前年度繰越分などの影響から、下水処理場設備の更新等に係る工事費用が増加したことなどによるものです。

資本的収支の差である不足額12億9,623万1千円は、留保している自己資金から全額補填しています。



## 12 下水道事業の損益計算について

グラフ 6



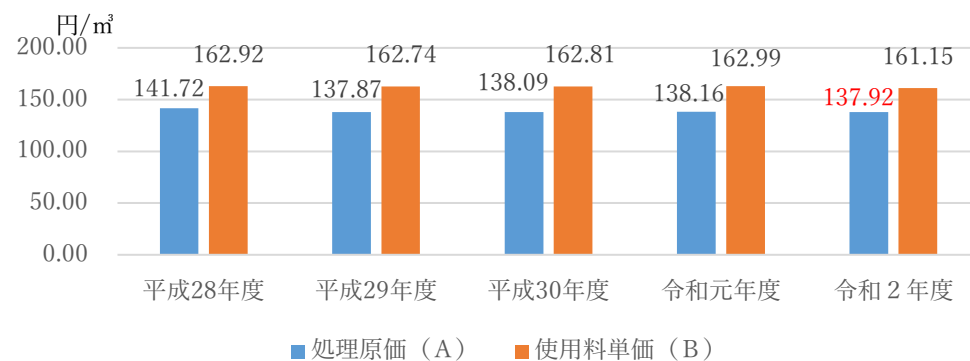
令和2年度下水道事業の損益計算書は、グラフ6のとおりです。  
下水道使用料等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却費を  
賄い、約3億7千万円の純利益が生じました。

処理原価及び使用料単価の推移は、グラフ7のとおりです。

令和2年度の処理原価は137.92円/m<sup>3</sup>、使用料単価は161.15円/m<sup>3</sup>となった結果、処理原価は使用料単価を23.23円/m<sup>3</sup>下回り、前年度並みの水準を維持しています。しかし、人口減少等に伴う処理水量の減少により有収水量は今後減少していくと見込まれるため、引き続き処理原価の動きを注視していく必要があります。(処理原価の類似団体平均 199.78円/m<sup>3</sup>)

グラフ 7

処理原価・使用料単価の推移



純利益の推移

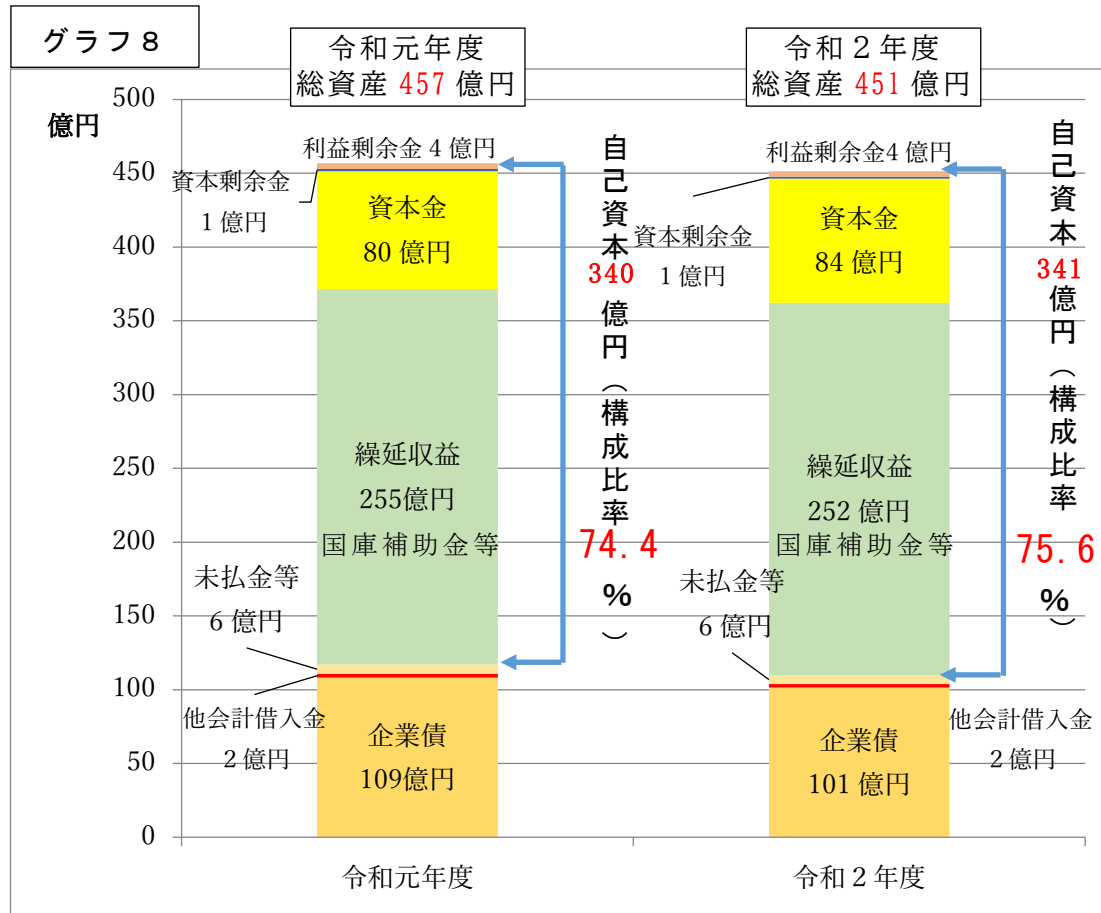
(単位 万円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純利益	3億5,145	4億680	4億466	4億159	3億7,036

(単位 円/m<sup>3</sup>)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理原価 (A)	141.72	137.87	138.09	138.16	137.92
使用料単価 (B)	162.92	162.74	162.81	162.99	161.15
比較 (B-A)	21.20	24.87	24.72	24.83	23.23

13 下水道事業の負債・資本の状況について



令和2年度 下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の負債・資本の合計及び内訳は、グラフ8のとおりです。

下水道施設の総資産約451億円に占める自己資本<sup>※1</sup>は、前年度から約1億円増加し、約341億円でした。また企業債が約8億円減少したことなどから、財政状態の健全性を示す指標である自己資本構成比率<sup>※2</sup>は、前年度に比べ1.2%上昇し、75.6%でした。順調に負債を減らし、自己資本を増加させていることから、良好な財政状態を維持しています。

(類似団体平均 57.6%)

※1 自己資本

資産を構成する資金のうち、返済する必要がない資金をいい、貸借対照表の資本金、剰余金、繰延収益の合計額をいう。

※2 自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合で高いほうが良い。

企業債残高の推移

(単位 万円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債	137億1,077	127億9,697	118億5,530	108億2,736	101億3,350

## 14 下水道事業損益の前年度比較について（消費税抜き）

### (1) 収益の部

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
<b>1 営業収益</b>	<b>2,566,780,079</b>	<b>2,586,173,862</b>	<b>△ 19,393,783</b>	<b>△ 0.7</b>
(1)下水道使用料	2,506,432,967	2,528,769,521	△ 22,336,554	△ 0.9
(2)一般会計負担金	60,172,112	57,134,341	3,037,771	5.3
(3)その他の営業収益	175,000	270,000	△ 95,000	△ 35.2
<b>2 営業外収益</b>	<b>1,281,526,120</b>	<b>1,277,725,092</b>	<b>3,801,028</b>	<b>0.3</b>
(1)受取利息	5,006	4,783	223	4.7
(2)一般会計負担金	31,194,405	35,646,214	△ 4,451,809	△ 12.5
(3)長期前受金戻入	1,242,017,675	1,233,615,209	8,402,466	0.7
(4)雑収益	8,309,034	8,458,886	△ 149,852	△ 1.8
<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>7,470,370</b>	<b>△ 7,470,370</b>	<b>—</b>
<b>収益の合計</b>	<b>3,848,306,199</b>	<b>3,871,369,324</b>	<b>△ 23,063,125</b>	<b>△ 0.6</b>

### (2) 費用の部

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
<b>1 営業費用</b>	<b>3,287,269,938</b>	<b>3,252,421,620</b>	<b>34,848,318</b>	<b>1.1</b>
(1)管渠費	105,535,518	113,512,967	△ 7,977,449	△ 7.0
(2)水質指導費	25,642,672	25,172,077	470,595	1.9
(3)ポンプ場費	70,683,287	61,211,257	9,472,030	15.5
(4)処理場費	355,908,558	352,610,660	3,297,898	0.9
(5)受託工事費	0	0	0	—
(6)普及促進費	390,001	433,704	△ 43,703	△ 10.1
(7)排水設備費	27,234,712	27,945,046	△ 710,334	△ 2.5
(8)業務費	124,943,067	113,706,268	11,236,799	9.9
(9)総係費	130,022,703	132,105,782	△ 2,083,079	△ 1.6
(10)流域下水道管理運営費	315,364,546	317,802,948	△ 2,438,402	△ 0.8
(11)雨水施設費	12,004,988	8,838,856	3,166,132	35.8
(12)減価償却費	2,057,230,919	2,070,766,849	△ 13,535,930	△ 0.7
(13)資産減耗費	62,308,967	28,315,206	<b>33,993,761</b>	<b>120.1</b>
<b>2 営業外費用</b>	<b>190,674,440</b>	<b>217,352,492</b>	<b>△ 26,678,052</b>	<b>△ 12.3</b>
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	188,035,823	215,497,991	△ 27,462,168	△ 12.7
(2)雑支出	2,638,617	1,854,501	784,116	42.3
<b>費用の合計</b>	<b>3,477,944,378</b>	<b>3,469,774,112</b>	<b>8,170,266</b>	<b>0.2</b>

### (3) 損益

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
<b>営業利益(損失)(営業収益-営業費用)</b>	<b>△ 720,489,859</b>	<b>△ 666,247,758</b>	<b>△ 54,242,101</b>	<b>8.1</b>
<b>営業外利益(営業外収益-営業外費用)</b>	<b>1,090,851,680</b>	<b>1,060,372,600</b>	<b>30,479,080</b>	<b>2.9</b>
<b>経常利益(営業損失+営業外利益)</b>	<b>370,361,821</b>	<b>394,124,842</b>	<b>△ 23,763,021</b>	<b>△ 6.0</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>7,470,370</b>	<b>△ 7,470,370</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(経常利益+特別利益)</b>	<b>370,361,821</b>	<b>401,595,212</b>	<b>△ 31,233,391</b>	<b>△ 7.8</b>

## ア 営業損失

営業損失は、令和元年度決算と比べ約 5,424 万円増加(8.1%増)し、7 億 2,048 万 9,859 円でした。

増加の主な要因は、下水道使用料が約 2,234 万円減少(△0.9%)したことなどから、相対関係にある営業収益が約 1,939 万円減少(△0.7%)したことに加え、営業費用が維持管理費の増加などにより、約 3,485 万円増加(1.1%)したことによるものです。

## イ 営業外利益

営業外利益は、令和元年度決算と比べ約 3,048 万円増加(2.9%増)し、10 億 9,085 万 1,680 円でした。

増加の主な要因は、支払利息の減少などから、相対関係にある営業外費用が約 2,668 万円減少(△12.3%)したことによるものです。

## ウ 経常利益

この結果、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は、令和元年度決算と比べ約 2,376 万円減少(△6.0%)し、3 億 7,036 万 1,821 円でした。

## エ 特別利益

令和2年度は、特別利益はありませんでした(令和元年度の特別利益は、県に対して支出している汚泥処理費用に係る負担金の過年度分の精算に伴う戻入)。

## オ 当年度純利益

以上の結果、当年度純利益は、経常利益と同額の 3 億 7,036 万 1,821 円となり、令和元年度決算と比べ、約 3,123 万円減少(△7.8%)でした。当年度純利益の減少の主な要因は、営業費用 約 3,485 万円増加の影響によるものです。

## 15 下水道事業決算と経営戦略投資・財政計画比較について

## (1) 収益的収支（消費税抜き）の比較 (単位 千円)

項目		決算	経営戦略	比較	比率	
収益的収入	下水道使用料	2,506,433	2,490,395	16,038	0.6%	
	一般会計負担金（基準内）	91,367	94,835	△ 3,468	△ 3.7%	
	長期前受金戻入	1,242,017	1,227,073	14,944	1.2%	
	その他 （行政財産使用料など）	8,489	5,764	2,725	47.3%	
	収入合計 A	3,848,306	3,818,067	30,239	0.8%	
収益的支出	維持管理費	人件費	99,280	105,338	△ 6,058	△ 5.8%
		委託料	193,105	186,174	6,931	3.7%
		修繕費	162,136	198,386	△ 36,250	△ 18.3%
		動力費	62,876	77,842	△ 14,966	△ 19.2%
		薬品費	28,408	30,818	△ 2,410	△ 7.8%
		流域下水道維持管理負担金	315,365	312,076	3,289	1.1%
		その他 （汚泥処理に係る負担金など）	309,198	353,255	△ 44,057	△ 12.5%
		小計	1,170,368	1,263,889	△ 93,521	△ 7.4%
	減価償却費等	2,119,540	2,093,510	26,030	1.2%	
	支払利息	188,036	191,515	△ 3,479	△ 1.8%	
支出合計 B	3,477,944	3,548,914	△ 70,970	△ 2.0%		
収支差引 (A-B)		370,362	269,153	101,209	37.6%	

## ア 収益的収入

経営戦略投資・財政計画で見込んだ額（以下「計画額」という。）38億1,806万7千円との比較では、下水道使用料や長期前受金戻入等の増により、3,023万9千円上回りました。

## 【主な増減理由】

- 下水道使用料 処理水量が、人口減少を踏まえた経営戦略の推計値を上回ったことによる従量料金の増
- 長期前受金戻入 国庫補助事業の追加採択による更新事業の前倒し実施などに伴い、対象資産が除却されたことによる増

## イ 収益的支出

計画額35億4,891万4千円との比較では、修繕費や動力費等の減により、約7,097万円下回りました。

## 【主な増減理由】

- 修繕費 管渠施設関連の修繕費の減
- 動力費 契約方法の変更に伴う割引の適用などによる電気料金の減
- その他 県が運営する広域汚泥処理施設の維持管理費に対する負担金の減（搬入する汚泥量の減少に伴うもの）など

(2) 資本的収支（消費税込み）の比較 (単位 千円)

項目		決算	経営戦略	比較	比率	
資本的収入	企業債	599,300	865,800	△ 266,500	△ 30.8%	
	国庫補助金	686,432	568,082	118,350	20.8%	
	負担金	一般会計負担金（基準内）	160,569	273,432	△ 112,863	△ 41.3%
		その他負担金	5,310	565	4,745	839.8%
		小計	165,879	273,997	△ 108,118	△ 39.5%
	一般会計補助金（財源不足）	83,328	260,186	△ 176,858	△ 68.0%	
	合計 C	1,534,939	1,968,065	△ 433,126	△ 22.0%	
資本的支出	建設改良費	1,538,005	1,903,342	△ 365,337	△ 19.2%	
	中央処理区改良費	1,227,882	1,020,936	206,946	20.3%	
		・下水道課所管分	302,030	369,051	△ 67,021	△ 18.2%
	・浄化センター所管分	925,852	651,885	273,967	42.0%	
	流域下水道建設費	123,492	162,732	△ 39,240	△ 24.1%	
	・賦課徴収費	64	73	△ 9	△ 12.3%	
	・流関処理区改良費	84,616	155,768	△ 71,152	△ 45.7%	
	・流域下水道建設負担金	38,812	6,891	31,921	463.2%	
	雨水対策費	155,556	689,676	△ 534,120	△ 77.4%	
	調査費	31,075	29,998	1,077	3.6%	
	企業債償還金	1,293,165	1,293,165	0	0.0%	
	合計 D	2,831,170	3,196,507	△ 365,337	△ 11.4%	
	収支差引 (C-D)	△ 1,296,231	△ 1,228,442	△ 67,789	5.5%	
資金残高	0	0	0	-		
一般会計繰出金合計	335,264	628,453	△ 293,189	△ 46.7%		

ア 資本的収入

計画額 19 億 6,806 万 5 千円との比較では、主に企業債や国庫補助金の減などにより、4 億 3,312 万 6 千円下回りました。

【主な増減理由】

- 企業債 対象工事費の減少による借入額の減
- 一般会計補助金 国庫補助金の増加に伴う財源不足額の減

イ 資本的支出

計画額 31 億 9,650 万 7 千円との比較では、建設改良費及び一般会計借入償還金の減により、3 億 6,533 万 7 千円下回りました。

【主な増減理由】

- 建設改良費 県の河川改修事業の見送りに伴い、関連する雨水対策工事を見送ったことによる減

ウ 資本的収支不足額

この結果、資本的収支の差である資本的収支不足額は、計画額を 6,778 万 9 千円上回りました。

一般会計繰出金\*について

収益的収入及び資本的収入における一般会計繰出金の合計は、資本的収入の一般会計補助金の減などにより、計画額 6 億 2,845 万 3 千円を 2 億 9,318 万 9 千円下回りました。

※一般会計繰出金： 一般会計から下水道事業会計に繰り出される（支出される）負担金及び補助金の総称

- ・ 一般会計負担金 国から支出の基準が示されている繰出金
- ・ 一般会計補助金 一般会計負担金以外の繰出金（財源不足分等）

## 16 下水道事業のまとめ（日立市監査委員 令和2年度日立市公営企業会計決算審査意見書（抜粋））

**（経営状況）**

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、総収益が下水道使用料の減などにより、前年度と比較し 2,306 万 3 千円（0.6%）減少し、総費用については、資産減耗費の増などにより 817 万円（0.2%）の微増となったことから、純利益は、前年度と比較し 3,123 万 3 千円（7.8%）の減となっている。これにより、経常収支比率は、前年度より 0.8 ポイント下回る 110.6%となっている。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 4 億 5,468 万 6 千円と前年度より 8,461 万 4 千円（22.9%）増加しており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

**（今後の展望）**

今後の下水道事業を展望すると、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、下水道使用料収入等の大きな増加が難しい状況にある一方で、下水道施設は中央処理区供用開始から 48 年が経過し、今後、耐用年数を迎える施設が急速に増加していくことから、修繕や更新等に多額の経費が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと予測される。

このような状況を踏まえ、引き続き、経常経費の節減など事業効率化への取り組みを着実に進めるとともに、将来の健全経営やまちづくり課題への対応に向け、以下の三点に留意した事業運営に努められたい。

一点目は、「**有収率の向上**」である。

令和2年度の有収率は、処理区全体では前年度から上昇に転じたが、処理区別にみると、老朽化が進む中央処理区の有収率は前年度と同率の 70.3%となっている。引き続き、計画的かつ効率的な管路施設の管渠内調査や改築更新事業を推進し、不明水の削減による経営の効率化を図られたい。

二点目は、「**施設の長寿命化と最適化の推進**」である。

人口減少等とともに処理水量が減少し、施設利用率が年々低下している状況にある中で、収益に応じた維持管理コスト等の縮減を図るためには、施設の長寿命化や計画的かつ効率的な改築更新事業の推進による施設の最適化が不可欠である。したがって今後は、アセットマネジメントの視点に立った「施設」「経営」「執行体制」の一体的な管理を更に推進し、将来に向けた適切な機能の保全と効率的な事業運営に努められたい。

三点目は「**災害対策の推進**」である。

近年、局地的豪雨や大規模な地震が頻発するなど、自然災害のリスクが高まっている。今後とも、河川、道路事業等と連携した、計画的な雨水対策事業の推進による浸水被害の軽減を図るとともに、大規模地震などによる被災時における下水の処理機能不全を防ぐ下水道施設の耐震化や避難所等へのマンホールトイレの設置推進など、一層の災害対策に努められたい。